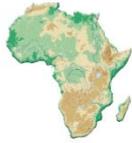


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017年 7月 14日 No. 57

目次

巻頭言 [「水無月の夏越の祓いして早や文月」](#) 編集委員長 福田 米藏 2
 在外公館ニュース

[=今月の読みどころ= \(6/16~7/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏 3

*以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アンゴラ月報 \(4月\)](#) [エチオピア月報 \(1月・2月・3月・4月\)](#) [ガボン月報 \(5月・6月\)](#)
[コモロ月報 \(4月・5月\)](#) [コンゴ\(民\)月報 \(経済6月・政治6月\)](#) [ジンバブエ月報](#)
[\(2月・3月・4月・5月\)](#) [ボツワナ月報 \(5月\)](#) [マダガスカル月報 \(3・4月\)](#)
[マラウイ月報 \(4月・5月\)](#) [モザンビーク月報 \(4月\)](#)

特別ニュース

[「エジプト、リビア、モロッコ、ソマリア、エチオピア、エリトリア、タンザニア、ケニア、ルワンダ、ニジェール、コートジボワール、ナイジェリア、コンゴ\(民\)、ボツワナ、南ア、アフリカ中間層、G20 債務問題、女性元首、対テロ、マラリア、太陽光発電」](#)

アフリカニュース編集委員会 12

お役立ち情報

[「世銀世界経済見通し、アフリカ栄養状況地図、イスラムの過激派なぜ生まれる、中国企業の実態」](#)

顧問 堀内 伸介 21

JOCV 寄稿

[「草刈りから出発!! 子ども達がのびのびと学べる教室を目指して」](#)

平成 28 年度 1 次隊 小学校教育 ベナン共和国 藤田 恵奈 . . . 24

インタビュー

[「塩光 順 アフリカン・ビジネス・インスティテュート\(ABI\) 理事長・アイデオロギー・インターナショナル CEO に聞く」](#) 一人を育て、社会に貢献できるビジネスをアフリカで

編集委員 清水 眞理子 28



[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義 33

[アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー](#)

[アフリカ協会主催懸賞論文募集 \(高校・一般\)](#)

[服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請](#)

事務局長 成島 利晴 34

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 眞理子

巻頭言

『水無月の夏越の祓いして早や文月』

編集委員長 福田 米藏

今年も早や七夕が過ぎました。

ひと月前に梅雨入りしながら首都圏では梅雨らしい長雨もないままに文月となり、季節はやっと街角の花屋さんで笹に結わえられた短冊で感じるほどでした。未だ夜間、早朝などは涼しさを感じることもありますが、急に猛暑が続くようになり、このまま恵の雨が不足すれば、秋の収穫が心配になります。

そして、一方でカラ梅雨を案じる人がいるかと思えば、九州や西日本では記録的な豪雨に見舞われ、今年も多くの方が犠牲となられたことは遣る瀬無い限りです。

さて、時間が前後しますが、我が国では古来年に二回、6月末と12月末に厄を落として心身を清め、お盆や新しい年を迎えることが行われてきました。

6月末の「夏越の祓い」は、12月末の「年越しの祓い」ほど全国的ではありませんが、今でも随所の神社では境内に茅(かや)で編んだ輪「茅の輪」を設け、お祓いに訪れた人々がその輪を三回くぐり年末までの健康と厄除けを祈願しておられました。

昨年のこの欄でお話しした水無月に食する和菓子「水無月」を、今年は食してみたいとの思いもあり、水無月の30日午後、東京のど真ん中にある某神社へお参りし、茅の輪をくぐってお祓いをしてきました。小雨模様にも拘らず、神事が行われる時刻には、数百人の人々が列をなしていました。

自分自身のお祓いだけでなく、全国、全世界での厄を払うようお願いをして、なんだか清々しい気持ちになって自宅近くへ戻り、さて、「水無月」を買い求めようとお店に向かったら、なんということでしょう！当日又は数日間しか販売しない菓子ゆえ数に限りがあるのか、とうの昔に売り切れた様子。残念！

在外公館ニュース

=今月の読みどころ=(6/16~7/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ月報 (4月)

1. コンゴ (民) からの難民流入

27日~28日、サイド国連事務総長特使(大湖地域担当)はルアンダを訪問。コンゴ(民)の不安定化による難民の流入、武装民兵の侵入が、本年8月23日のアンゴラ総選挙に対して影響しうるとして警告を発した。

2. 在アンゴラ中国人の減少

Xu Ning アンゴラ中国商工産業会議所長は、何万人もの中国人がアンゴラを去っており、多くの建設事業が停止していると述べた。同所長によれば、在アンゴラ中国人は、かつての4分の1の5万人程度まで減少しており、2016年中に多くの中国人起業家が資本を失い、アンゴラでのビジネスを閉め中国に撤退した。

3. 物価

国家統計院 (INE)が発表したルアンダ州における3月期のインフレ率は37.86%、アンゴラ全国では36.52%だった。昨年同月比は各々14.26pp、15.06pp 上昇した。

4. 2021年までの平均経済成長率

17日の週、IMFは、春期世界経済見通し (WEO)において、アンゴラの2017~2021年までの平均経済成長率を、秋期見通しの2.7%から1.4%に下方修正した。また、2017年の経済成長率は2016年の0%から1.3%に上昇すると発表した。

5. Standard & Poor's によるアンゴラ債務予想

Standard & Poor's は、本年、アンゴラ政府は公債を単体で150億米ドル発行すると予想されており、南アの124億米ドル及びナイジェリアの74億米ドルを超過し、サブサハラ・アフリカ最大の債務国となるとの予想を発表した。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201704angola_report.pdf

エチオピア月報 (1月)

1. 廃棄物発電施設

ムラトゥ大統領は、建設中の廃棄物発電施設 Reppie Waste to Energy Facility を視察した。同施設は完成すると、アフリカにおける主要な廃棄物発電施設となり、1日に1,400トンの廃棄物を処理し、発電量185GWを見込んでいる。

2. インフレ率

中央統計局によると、エチオピアの12月のインフレ率は、前月の7.0%から6.7%に低下した。

3. アディスアベバージブチ間鉄道

エチオピア鉄道公社 (ERC)は、2月にアディスアベバージブチ間の鉄道の運行を開始すると発表した。

4. 燃料小売価格

10日、貿易省は過去3か月間の国際燃料価格の上昇により、国内燃料小売価格が上昇していると発表。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2017/06/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882017%E5%B9%B41%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

エチオピア月報（2月）

1. 外国投資

エチオピア投資委員会（EIC）によると、今年上半期に 145 億ブルの外国投資プロジェクトが誘致され、目標の 114 億ブルを 30%上回った。

2. 小規模鉱山採掘権

エチオピア政府は、オロミア州における 10 年間の小規模鉱山採掘権をインド系企業の MSP スチールアンドパワー社が取得したと発表。同社は、10.2429 平方キロメートルの土地で 150 万キロのマグネタイトとイルメナイトを採掘する見通しである。

3. 工業団地建設

ハイレマリアム首相は、ティグレ州西部の町 Humera にある Baeker Integrated Agro-Industrial Park の着工に踏み切った。総工費は 25 億ブルで 3 年後の完成見通し。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2017/06/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882017%E5%B9%B42%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

エチオピア月報（3月）

1. 非常事態宣言

15 日、昨年 10 月に発出された非常事態宣言に伴う措置の一部が撤廃された。30 日、人民代表会議（下院）において非常事態宣言の延長に関する決議がなされ、4 か月の延長が決定した。

2. アジアインフラ投資銀行

23 日、アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、エチオピアを含めた加盟申請国 13 か国を承認し、総会員数を 70 にすると発表した。

3. 国庫の改善

政府は、対外債務逼迫の懸念から、国外からの長期借入れを抑制した。これにより、外貨準備高は前年同期比 14.5%減少したが、外国直接投資は 101.3%増加し、国庫は 27.3%改善した。

4. エチオピアの商業銀行部門

フィッチ・グループの研究部門は、エチオピアの商業銀行部門におけるローンと預金の伸びが堅調であり、同部門は今年着実に成長すると分析している。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2017/06/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882017%E5%B9%B43%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

エチオピア月報（4月）

1. カリウム鉱山

鉱業・石油・天然ガス省は、カナダ資本民間企業 Cirium Minerals Ltd. にダナキル低地における 20 年間のカリウム鉱山採掘権と輸出権を付与した。同社は、同地で 27 億米ドル

を投資し、鉱山経営を行う。ダナキル低地には、毎年 60 万トンの硫酸カリウム生産能力があると見込まれる。

2. ホテル業界

アディスアベバ・ホテル・オーナーズ・トレード・センター協会によると、当地のホテル業界は、非常事態宣言発令から 6 か月間で、稼働率が 20.5%低下し、3 億 8 千万ブルの損失につながった。

3. セメント工場

当地民間企業の Habesha S.C.は、アディスアベバ北西の Holeta に 1 億 5,500 万米ドルを投じて年生産能力 1,600 万トンのセメント工場を発足させた。

4. エチオピア・湖南工業団地

10 日、エチオピア・中国投資協力フォーラムが開催され、アダマにおけるエチオピア・湖南工業団地建設に関する覚書が締結された。同工業団地は、総面積 122 ヘクタールを有する機械製造部門の工業団地として今年下半期に着工する。建設費は中国輸出入銀行から 2 億 5 千万米ドルの融資を受ける予定。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2017/06/%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A%EF%BC%882017%E5%B9%B44%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

ガボン月報 (5 月)

1. 政治対話

3 月 28 日に開会し、2 週間の延長の後 5 月 26 日に閉会した政治対話において、国家制度の改革、選挙改革、公的生活の刷新、平和及び国民統合の強化の 4 つのテーマに関し、与野党間で 264 項目に亘る覚書が署名された。大統領選挙及び国会選挙での 2 回投票制が採用された一方、大統領任期については再選制限を設けない結果となった。

2. 2017 年政府予算の修正

19 日の閣議において、2017 年政府予算案の修正が承認され、予算総額は、当初案の 2 兆 4,775 億 CFA フランから 2 兆 8,600 億 CFA フラン (約 43.6 億ユーロ) に増額された。

3. 2017 年 CEMAC 経済成長予測

中部アフリカ諸国銀行 (BEAC)は、原油価格の上昇、中部アフリカ地域における経済改革を理由に、2017 年の CEMAC 経済成長を 1.6%と予測した。

4. 米・アラブ・イスラム首脳会合

19 日、ボンゴ大統領は 20 日から 21 日に開催された米・アラブ・イスラム首脳会合に出席するためリアドを訪問した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_05_2017.pdf

ガボン月報 (6 月)

1. ICC 一行によるガボン訪問

20 日、客年の大統領選挙後の暴力行為に係る予備的調査を行うため、4 名の国際刑事裁判所 (ICC) 専門家が当地に到着した。

2. 信用格付

ムーディーズは石油価格の下落による政府財政の悪化、経済成長の鈍化を理由に、ガボ

ンの格付けを B3 に格下げした。

3. 海洋に係る国連ハイレベル会合

5～9 日、ボンゴ大統領は、ニューヨークを訪問し、海洋に係る国連ハイレベル会合に出席した。同会合において、大統領は 20 の海洋保護区の新設を表明したほか、同会合マージンにてグテーレス国連事務総長と会談した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_06_2017.pdf

コモロ月報（4 月）

1. 連合議会通常会期

7 日、2017 年連合議会通常会期が開幕したが、怒号、侮辱、つかみ合い等、連合議会の歴史上汚点となるような小競り合いが発生し、連合議会は闘技場さながらの様相を呈した。この衝突を受けて、CRC（コモロ再生会議）・JUWA 二党による連立政権が瓦解するとの見方が強まる。

14 日、CRC 党幹部及びアザリ大統領による連立政権維持の意思表示の後、スレ JUWA 党事務局長も事態の沈静化及び危機の法的解決を待つ意向を示した。

2. インド洋・アフリカ・アラブ地域議会セミナー

29 日～30 日、連合議会にて、アザリ大統領以下コモロ連合議員、モーリシャス、マダガスカル、トーゴ、セネガルの議員他の出席の下、インド洋・アフリカ・アラブ地域議会セミナーが開催された。

3. モーリシャス・コモロ混合委員会

27 日、モーリシャス・ポートルイス訪問中のアザリ大統領及びモハメド外務・協力大臣は、ジュグノート・モーリシャス首相及びラチュミンアライドゥ外務・地域統合・国際貿易大臣をカウンターパートとして、モーリシャス・コモロ混合委員会を立ち上げ、合わせてモーリシャス・コモロビジネスフォーラムを開催した。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000255788.pdf>

コモロ月報（5 月）

1. 無国籍者へのコモロ国籍付与問題

ドゥルカマル連合議会副議長（無所属）は、連合議会事務局へ経済的市民権に関する法律を廃止する法案を提出している。経済的市民権に関する法律は、コモロへの投資約束と引き替えに湾岸地域の無国籍者へ旅券を販売し、コモロ国籍を付与することを目的として 2008 年に採択された。

2. 米・アラブ・イスラム首脳会合

20 日、アザリ大統領は、サウジアラビア国王の招待により、リヤドで開催された米・アラブ・イスラム首脳会合に出席した。

3. 2016 年換金作物輸出総額

コモロ中央銀行が発表した 2016 年経済状況評価報告書によると、2016 年の換金作物輸出総額は 136 億コモロフラン（約 2,700 万ユーロ）と昨年比 81.3%増であった。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000265113.pdf>

コンゴ（民）経済月報（6月）

1. スズの生産

世銀が発表した資源市場に関する報告によると、2016年のコンゴ（民）のスズの生産量が4,100トンとアフリカで一番、世界で9番目であったと発表された。

2. 2017年予算

カビラ大統領は26日、滞在先のオー＝カタンガ州ルブンバシ市で、113億343万665.581（77億8,329万4,528ドル）の2017年予算案に署名した。

3. 鉱山法改正の議論

6日、国会において鉱山法改正案の質疑が行われた、主な改正内容は、増税、ロイヤリティーの増加、住民の社会保障などである。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000270964.pdf>

コンゴ（民）政治月報（6月）

1. カビラ大統領の独立記念日のメッセージ

30日の独立57周年記念日に際し、29日、大統領府はカビラ大統領のメッセージを掲載した。「カ」大統領は、メッセージにおいて「健康上の理由により、今年は、伝統的なやり方でメッセージを伝えられないことを残念に思う」と述べた。

2. 北キブ州

7日、北キブ州ルベロ地区キルンバで人道支援活動を行っていた赤十字国際委員会（ICRC）スタッフ2名が武装した何者かに誘拐された。

11日、キブ州ベニ市のKangwayi刑務所が何者かによって襲撃された。パルク同州知事によると、治安当局と犯行グループ側の交戦により、11名（治安当局8名）が死亡、966名の拘留者のうち残っているのは30名のみ。

3. カビラ大統領のインタビュー

3日付独 Spiegel 誌（インターネット版）は、カビラ大統領へのインタビューを報じた。同大統領が外国メディアのインタビューを受けるのは5年ぶりであり、同大統領は「今年末までの選挙実施に関し、自分は何も約束していない」等と発言した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000270145.pdf>

ジンバブエ月報（2月）

1. ムガベ大統領

21日、ムガベ大統領は93歳の誕生日を迎え、25日に同大統領の誕生祝賀イベントが南マタベレランド州のマトゴで行われた。

2. EUによる対ジンバブエ制裁

21日、EU理事会はジンバブエへの制裁を2018年2月20日まで更新した。この更新では、ムガベ大統領夫妻を含む計7名及びジンバブエ国防産業社（ZDI）の1社からなる制裁対象リストが維持された（但し、ムガベ大統領夫妻及びZDI以外の個人に対する制裁は現在停止されている）一方で、鉱業とインフラ事業にのみ使用される爆発物の取引が解禁された。

3. 物価の上昇

ジンバブエ消費者委員会（CCZ）は当国の生活必需品が値上がりしたと発表した。同委員会の調査によると、2017年1月末時点で一般的な都市部在住者の低所得者層6人家族（両親と子供4人）の場合、生活費として1か月あたり平均590.52ドルを支出しており、昨年未から2.17%上昇した。

4. 金融政策

15日、マンガジカ中央銀行総裁は金融政策声明を発表した。同声明によると、当国の金融部門は、総融資額が減少した一方で総資本額、純利益、総預金額、不良債権比率等において堅調に成長・改善している由。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000262702.pdf>

ジンバブエ月報（3月）

1. 国家人民党

3日、ムジュル元副大統領は国家人民党（NPP）を結成したと発表した。先月、「ム」元副大統領は、自身が党首を務めていたジンバブエ・ピープル・ファースト（ZimPF）を巡り、共同創立者ムタサ元大統領府付大臣他と主導権争いを行っていた。

2. 2017年経済成長予測

9日、チナマサ財務・経済開発大臣は、2017年の経済成長率予測を1.7%から3.7%へと上方修正する見込みであると発表した。同大臣は、降雨量が回復し、政府が大規模支援事業を行った農業分野における豊作、その他種々の経済政策の奏功によるものであると説明。

3. フランス議員団の来訪

23日、当国に来訪中の仏・ジンバブエ友好議員連盟の代表団は、ムナンガグワ第一副大統領を表敬訪問した。シェヴロリエ同連盟会長は「当国に対する印象はメディアから伝え聞くものとは非常に異なっている、それが今次来訪を決めた理由である」等述べた。

4. ボンド紙幣関連法

24日、ボンド紙幣導入計画に係るジンバブエ中央銀行法が官報で公示された。これまで同計画は、昨年10月に大統領権限により制定された時限法に基づいて運営されていたが、今回公示された法律は同計画実施の継続を可能とするもの。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000262703.pdf>

ジンバブエ月報（4月）

1. 2018年総選挙に向けた野党同盟

19日、野党MDC-Tのチャンギライ党首とNPPのムジュル党首が、「チャ」党首私邸にて、来年行われる総選挙における両党の共闘に関するMOUに署名した。

20日、「チャ」MDC-T党首とヌーベMDC-N党首は、「チャ」党首私邸にて来年の総選挙における両党の協力に関するMOUに署名した。

2. IMFによる当国経済成長率予測

16日、IMFは今年の「世界経済見通し」を発表し、世界経済の予測成長率を3.1%から3.5%へと上方修正し、当国の経済成長率についても-2.5%から2%へと修正した。同修正は、金融市場の活性化と製造業及び貿易の回復、国際コモディティ価格の改善によるものである由。

3. 国際金融機関への延滞債務返済

27日、チナマサ財務・経済開発大臣は、声明を発表し「当国政府は、世界銀行及びアフリカ開発銀行に対する延滞債務の支払いに必要な条件をすべて満たした旨、今後は債務解消後に国外からの投融資が再開されるよう、国際金融機関等からの支援の可能性を測った上で、世銀及びアフリカ開発銀行に対して同時に延滞債務を返済していく旨、述べた。

4. アフリカ輸出入銀行からの貿易向け融資

11日、中央銀行は、外国支払いにおける未払い解消のため、アフリカ輸出入銀行からの150百万ドルの貿易向け融資枠より、100百万ドルの引き出しを行った。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000265710.pdf>

ジンバブエ月報 (5月)

1. ムガベ大統領の国連防災会議出席

22日～26日、ムガベ大統領は、ムチングリ環境・水・気候大臣、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅開発大臣他と共に、メキシコのカンクンで開催された国連防災世界会議に出席した。

2. 通貨不足問題対策に関する中央銀行声明

2日、当国中央銀行は、ボンド紙幣導入計画を含む通貨不足問題対策に関する声明を発表した。同行は、資金流動性改善のため、2017年4月第2週より毎週1億ドル分の外貨を市場に投入しており、これにより外国支払い残高は1.85億ドルまでに約50%減少した由。

3. プラチナ精錬所建設事業

17日、当国政府は豪企業 Kelltech 社と3億ドルのプラチナ精錬所建設事業契約に署名した。今後、同社は現地化法に基づき、ジンバブエ鉱業開発公社 (ZMDC) 及び当地企業 Golden Sparrow 社とともに、各々の持ち株比率を49%、30%、21%とする合弁企業を設立する。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000265713.pdf>

ボツワナ月報 (5月)

1. 電子投票機の調達停止

野党ボツワナ会議党 (BCP) による電子投票機の導入は違憲だとの提訴を受け、独立選挙管理委員会 (IEC) は電子投票機 (EVM) の調達を停止した。

2. ジェンダーに係る SADC 条約

10日、カーマ大統領は、ジェンダー及び開発に係る修正 SADC 条約に署名した。同条約は、女性の能力強化、女性に対する差別の根絶、男女比率の均等を実現することを目的としている。

3. 世界競争力指標

世界経済フォーラムが最近発行した「2017年世界競争力指標」によると、ボツワナの競争力指標は前回の順位から8位上昇し、138カ国中64位となった。

4. 観光開発税

環境・天然資源保護・観光省次官によると、政府は本年6月1日から観光開発税の徴収を開始する予定であったが、同税に係る規定 (Fund Order) の制定の遅れ及びボツワナ商工会議所 (ビジネス・ボツワナ) の反対により、同税の導入は延期となる見通し。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000264334.pdf>

マダガスカル月報 (3・4月)

1. 大型サイクロン「エナウォ」

3月7日にマダガスカル北東部に上陸した大型サイクロン「エナウォ」の被害状況を15日、国家災害危機管理局(BNGRC)が発表。死者81名、行方不明者18名、被災者424,801名、負傷者250名等。

2. ラザイマムンジ大統領府特別顧問

4月3日、当地有力企業の経営者で与党HVM党の金庫番と目されるラザイマムンジ大統領府特別顧問が、独立汚職防止局(BIANCO)により公金横領等の容疑で身柄を拘束・勾留された。同顧問は、アンタニムラ刑務所に仮勾留決定、大学病院への緊急入院、モーリシヤスへの搬送ののち、22日から大学病院に再入院が許可された。

3. マダガスカル・中国外交関係樹立45周年

4月25日、マダガスカル・中国外交関係樹立45周年行事の開始式典及び写真展がアンタナナリボ大学で行われた。

4. 第2回アジア・インド洋商品展示会 (Salon Asia-IO)

3月23日-26日、アンタナナリボ市において、「第2回アジア・インド洋商品展示会」が開催され、中国、インドネシア、タイ、韓国、日本等アジア各国の商品の展示ブース150ブースが設置された。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000266125.pdf>

マラウイ月報 (4月)

1. 反汚職会議の開催

27~28日、マラウイ政府は反汚職会議をリロングウェで開催した。会議はマラウイ政府がステークホルダーと汚職撲滅について協議することを目的に開催された。

2. マラウイ・ザンビア共同恒久協力委員会

4日から7日までマラウイ・ザンビア共同恒久協力委員会(JPCC)会合がザンビアで開催され、カサイラ外務・国際協力大臣他が出席。両国は、租税協定を締結したほか、外交・政治対話、公共サービス運営、保健、難民、入国管理・警察に関するMOU締結に向けた交渉も行った。

3. 2017年の葉タバコ取引開始

11日、リロングウェのオークション会場にて2017年の葉タバコ取引の開始式が執り行われた。式典には、ムタリカ大統領、チリマ副大統領、マシ農業・灌漑・水開発大臣他が出席。

4. 石油パイプライン事業の中止

天然資源・エネルギー・鉱業省は、ンサンジェ内陸港事業へのドナーや投資家による財政支援不足により、モザンビークのベイラからマラウイのンサンジェ間の石油パイプライン事業を中止することを認めた。

5. インフレ率の下方修正

国家統計局は、3月の対前年同月比インフレ率は15.8%となり、同年前月より0.3%抑制した旨発表した。食糧インフレ率が前月の17.5%から17.0%に減少したことから、全体のインフレ率の抑制に至った。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000265757.pdf>

マラウイ月報（5月）

1. 2019年総選挙に向けた選挙改革

選挙法見直しを議論してきた特別法委員会が、今月末選挙法改定に関する勧告を議会に対して行った。野党側は、大統領候補者は単純多数ではなく、全体の過半数に達しない限り選出されないという”the 50+1 system”を採用するよう求めており、マラウイ選挙委員会（MEC）は、次期総選挙までに法案改正が議会を通過すればその変更を適用するとの見方を示している。

2. タンザニアとの国境問題

ムタリカ大統領は、マラウイ湖の帰属問題に関し、対話による平和的解決を目指してきたが、タンザニアの対応に同様の態度が見られないとして、国際司法裁判所（ICJ）に付託すると発表した。

3. 世界銀行による一般財政支援

4日、世界銀行理事会は8,000万米ドルの対マラウイ一般財政支援を承認した。世銀による対マラウイ一般財政支援4年ぶりとなる。

4. 2017/2018年度国家予算案

19日、2017/2018年度国家予算案が国会に提出され、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣により予算演説が行われた。

5. インフレ率の下方修正

国家統計局は、4月の対前年同月比インフレ率は14.6%となり、同年前月より1.2%抑制した旨発表した。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000268525.pdf>

モザンビーク月報（4月）

1. 政府・レナモ間対話

19日、ドゥラカマ・レナモ党首、報道陣との電話会談において、レナモは2018年の地方選挙、2019年の総選挙に参加し、民主的に統治することを希望しており、誰に対しても恨みを抱いていない、今は和解の時であると述べた。

2. 地方自治体選挙

4日、サイーデ政府報道官（保健副大臣）は、定例閣議後、政府は第5回目の地方自治体選挙を2018年10月10日に実施することを決定した旨発表した。

3. 最低賃金

18日、政府は、2017年の最低賃金の新基準を5.8~21%引き上げ、4月1日に遡り適用する旨発表した。公務員及び防衛・治安部門を統合した新グループの伸び幅が最大で、対前年比21%増となった。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/files/000264350.pdf>

*通貨換算 URL：<http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

特別ニュース

アフリカニュース編集委員会

1 「エジプト：シナイ検問所で少なくとも 23 名のエジプト兵が襲撃される」

[“At least 23 Egyptian soldiers killed in attack on Sinai checkpoint”](#)

The guardian, 7月7日

7月7日、国境の町ラファの南西にあるエルバース村の、エジプト軍検問所の宿営地に、過激派闘士が車を激突させたところから襲撃は始まった。この車両爆弾とそれに続く30分の銃撃戦で、特殊部隊の大佐を含む23名が殺され、数十名が負傷した。襲撃者たちは、武器と弾薬を奪い逃走した。検問所の宿営地を設営した回りはイスラム国の影響下にあり、この春にも部族民と過激派闘士の激戦があった場所であり、軍の幹部からは場所の選定を誤ったのではないかと追及されている。

2 「リビア：カダフィ大佐の息子サイフ・アル・イスラムは、リビア民兵によって解放」

[“Gaddafi son Saif al-Islam freed by Libyan militia”](#)

The guardian, 6月11日

カダフィ大佐の息子サイフ・アル・イスラムは、トリポリ南西150kmの町ジントンを拠点とする旅団のもとで監禁されていたが、国民合意政府（リビア東部トブルグ）の議会で恩赦法が通ったことにより、5年間の監禁を解き解放すると発表された。しかし、国連が支援するトリポリ政府は、死刑宣告されている彼の戦争犯罪を許していない。サイフがジントンを去って何処に行ったかは不明だが、妹や母親はオマーンで暮らしている。

3 「モロッコ：警察はアルホセイマの中心部から撤退」

[“Au Maroc, la police se retire du centre-ville d’Al-Hoceima”](#)

Le Monde, 7月4日

7月3日から、8カ月に及ぶリフ地方の抗議運動に対して戒厳令下のように市街の隅々まで展開していた治安部隊は、アルホセイマとイムズーレンの中心部から撤退し始めた。5月末に主な活動家は逮捕されたが、平和な示威活動は続き、ラマダン最後の6月26日は両者の衝突が起きた。要求は逮捕者の釈放と小路に貼りつく治安部隊の撤収である。治安部隊は日曜日の海水浴場にも来ていた。撤退は段階的に行われると。

4 「ソマリア：米軍がソマリアで過激派シャバブを標的に空爆」

[“US airstrike targets militant leader in Somalia”](#)

CNN, 7月3日

米国防総省によると米軍が2日、ソマリア南部バナディールで国際テロ組織アルカイダ系のイスラム過激派「シャバブ」に対する空爆を実施し、シャバブ地域司令官が死亡した可能性があるとして発表した。トランプ米大統領は今年3月、米アフリカ軍司令部に対し、アフリカ連合（AU）軍とソマリア軍によるシャバブ掃討作戦を支援するために空爆を実施する権限を与えていたが、今回の空爆はそれ以降で2回目である。

5 「エチオピア政府とインターネット」

[“Ethiopia: Collective punishment by Internet clampdown”](#)

Alemayehu G. Mariam, Pambazuka, 6月15日

インターネットは壁も、国境も、電線も、いかなる継ぎ目も、静止することも無い、怖れも無い世界を作り上げた。独裁者が権力にしがみつき、恐怖政治を行うことは、非常に難しい障害である。エチオピア政府はインターネットを止め、その使用を犯罪とした。与党 (T-TPPLF) はインターネットの使用を禁止する長い歴史を持つ。そのため同国の 2014 年におけるインターネットの普及は、人口の 2.9% であり、アフリカでは最低である。

6 「エチオピア情勢への米国、英国の注意喚起」

[“Pariah State? Travel warnings in the land of 13 months of sunshine”](#)

Alemayehu G. Mariam, Pambazuka, 6月22日

米国政府はエチオピアへの旅行者に注意を喚起している。騒乱の可能性、特に Gondar と Bahir Dar における騒乱、また、非常事態宣言の下では、恣意的な拘束もあり得るので注意を喚起している。英国政府もエチオピア特に Amhara、Somali、Gambella への旅行者は、騒乱に注意し、代替通信、連絡の手段を確保するよう助言している。これらの警告の行間を読むと、両政府はエチオピアにおける政治的な混乱と政府の強硬な対策に終わりが見えない、と表明しているようにも理解される。

7 「コーヒーの原産地エチオピアの危機」

[“Global warming brews big trouble in coffee birthplace Ethiopia”](#)

Damian Carrington, The Guardian, 6月19日

気温の上昇はエチオピアのコーヒー生産地域の半分を破滅させる可能性がある。フランスのワイン生産地域と同じ危機である。今世紀末までにエチオピアのコーヒー生産地帯の 40~60% が失われると予測されている。生産者は、彼らの祖父、父の時代と比較して、雨季に雨量は多く、乾季も厳しくなっている、と言っている。気候変動国際パネルは、温度の 2^o—2.5^oC の上昇で、2050 年までにコーヒー生産の適地は大幅に減少するであろうと表明している。ブラジルにおいても、3^oC の上昇で、適地は 3 分の 2 縮小する、と報告している。

8 「エリトリア：アフリカで最も孤立していた独裁政権の方向転換」

[“The Rehabilitation of Africa’s Most Isolated Dictatorship”](#)

Tom Gardner , Foreign Policy, 6月21日

エリトリアで昨年 7 月に開催された学会に出席した学者たちを驚かせたのは、悪名高い抑圧的との噂とは全く異なる自由で開放的な雰囲気でも女性問題も外交問題も議論された。エチオピアは 2000 年以来、エリトリアの包囲網を築き、2009 年には国連と共に武器の流入を監視していたが、最近この政策の変更を迫られている。国連においても、エリトリアの制裁の理由—アルシャバブの支援の証拠は見られない。イエメンでの武装紛争の勃発以来、アラブ諸国はエリトリアの港を利用し始め、エリトリアの軍隊もサウジ主導の連合軍に参加している。また、50 名の外国人記者の入国も許可され、国連人権委員会も最近刑務所への訪問も許可されている。エリトリアは「最も孤立した独裁政権」から普通の国への

道を歩み始めているようである。

9「タンザニア：私立ラボ（ダルエスサラーム）が行う活動の質と信頼性が国際的に承認された」

[“Tanzania:Privat Lab Gets Global Recognition”](#)

Syriacus Buguzi , AllAfrica.com 7月8日、

南ア、ケニアとタンザニアで活動中の Lancet ラボラトリー（ダルエスサラーム）によれば、同ラボは7月5日、SADCAS(Southern African Development Community Accreditation Services、南部アフリカ開発共同体認可サービス機構)から認定書を受領した。これは、同ラボが行う化学、血清学、免疫学、血液学等の分野の実験・試験がその質、信頼性と安全性の上で ISO 基準を満たしていることを証明するものである。なお同ラボは、将来同程度の能力を有するラボを同国内のアルーシャ、キリマンジャロ、ドドマ及びザンジバルにも開設予定であるとしている。

10「ケニア：AGOA をめぐる警告」

[“Kenyan jobs at risk as Trump commerce chief warns on Agoa”](#)

Kevin J Kelley, The East African, 6月16日

6月14日米国商務長官は、アフリカ諸国に対して AGOA に規定されている義務を守るように警告した。ケニアでは 66,000 人の労働者が AGOA によって 3 億 1,400 万ドルの衣服と織物を米国に輸出している。米国の中古衣料リサイクル組合は、商務省に ECA 諸国は 2019 年より米国から中古衣料の輸入を禁止するという AGOA に反する決定を行ったと申し立てている。

11「ケニア：新鉄道建設契約の付帯譲歩は、将来の中国との契約に活かせる」

[“Lessons from Kenya’s New, Chinese-funded Railway”](#)

Rebekka Rumpel, Chatham House, 6月20日

ケニアのモンバサーナイロビ間の新鉄道は、ケニア最大の債務となった。しかし、運輸コストを大きく引き下げる等の効果、ケニヤッタ大統領の 2 選に向けて、インフラの建設という政治的な効果も期待できる。同じく中国によるエチオピアージブチ間の鉄道に比較してコストは高かったが、ケニアは中国から、ケニア労働者の労働条件、ケニア産資材の使用、調達の実質性、野生動物の保護措置など多くの譲歩を勝ち得た契約でもあった。今後この鉄道の延長、近隣国の鉄道建設の資金、技術も中国によらざるを得ないであろうが、今回のケニアの中国から得た各種の譲歩は、今後の契約にも生かす事が出来よう。

12「ケニア：中国企業が手掛けた橋梁、完成前に崩落、総工費 14 億円」

[“How did a \\$12 million bridge collapse in Kenya?”](#)

CNN 7月4日

ケニア西部ブシア郡で中国企業が建設中の総工費 14 億円のシギリ橋が、完成目前に崩落した。8月に大統領選挙が迫る中、再選を目指しインフラ開発を公約の柱に据えているケニヤッタ大統領が 2 週間前に現場視察したばかりで、6月14日に集まった有権者を前に、この橋は同地域が長年否定されてきた開発をもたらすと演説していた。大統領が推し進める

インフラ開発プロジェクトは、中国企業と中国からの出資に大きく依存しており、総工費 4,300 億円で 6 月に開通した鉄道のマダラカ・エクスプレスにも、中国企業が出資している。

13 「ルワンダ：大統領選挙候補者の確定」

[“Rwanda: It's Kagame, Habineza and Mpayimana in Race”](#)

Athan Tashobya, NewTimes, 7 月 8 日

大統領選挙戦は、7 月 14 日に公式に始まり、8 月 4 日が投票日である。選挙管理委員会によれば、6 人の候補者が立候補したが、候補者としての要件を満たしたものは、以下の 3 名となった。現職カガメ大統領（ルワンダ愛国戦線）、F.ハビネザ（民主グリーン党）、P.ムペイマ（無所属）である。候補者の要件は、30 郡全てから少なくとも 12 名の推薦を含む 600 名の推薦者、市民証明書、出生証明書などである。

14 「重要な 4 つの大統領と議会選挙：ルワンダ、ケニア、アンゴラ、リベリア」

[“These four pivotal elections in Africa will keep democracy watchers busy for the rest of 2017”](#), Abdi Latif Dahir, quartz Africa, 6 月 6 日

本年後半、重要な 4 選挙が実施される。ルワンダ（8 月 4 日）、ケニア（8 月 8 日）、アンゴラ（8 月 23 日）、リベリア（10 月 10 日）である。大統領選挙と議会選挙であり、その結果は各国の政治制度のみならず、平和、安全、ガバナンス、開発と経済成長の行方に大きな影響を及ぼすものである。ケニアにおける民族対立、ルワンダの大統領後継問題、アンゴラの世界最長任期の大統領の交替、リベリアの最初の女性大統領の交替と今後の政治の方向などが注目されている。（この記事は各選挙について詳細な説明を行っている。）

15 「ニジェール：ナイジェリア国境付近ボコハラムは女性 37 人を誘拐し 9 人を殺害」

[“Au Niger, Boko Haram enlève 37 femmes et « égorge » 9 personnes dans un village proche du Nigeria”](#)

Le Monde, 7 月 4 日

7 月 2 日（日）22:00~23:00 の間に、徒歩で村に入ってきたイスラミストは 9 人を殺し、37 人の女性をさらっていった。事件はニジェール南東部の Diffa 州のナイジェリア国境に近い Ngalewa 村で起きた。同州は人口 60 万人だが、2015 年からボコハラムの攻撃にあい 30 万人の難民・国内避難民を抱えている。4 月半ばに国軍はボコハラムの戦士 50 人を撃退した。2016 年から投降したニジェール戦士は 150 人になる。

16 「コートジボワール：政権連立内の亀裂」

[“En Côte d’Ivoire, divorce consommé au sein de la coalition présidentielle”](#)

Le Monde, by Haby Niakate, 7 月 5 日

この半年、A.ワタラ大統領の政党 RDR と G.ソロの FN（元反政府勢力）との間で緊張が頂点に達している。11 年の大統領選でワタラは C.ベディエの PDCI と FN と組んで勝利した。ソロは 07 年からの首相の座を守り FN から 4 閣僚を出した。しかし、FN 部隊は解散し、党員は RDR に加わったりし、FN の名称すらなくなった。11 年に国会議長となり、17 年は A. G. クリバリが首相になると FN の閣僚は 0 になった。ワタラは、学生連盟を基盤にした FN を

好まない。次の大統領の後継者選びが始まっており RDR と FN は北部に同じ選挙基盤を持つ。

17 「ナイジェリア：石油製品輸入と精製所の建設」

[“Nigeria: Kachikwu - Nigeria Spends U.S.\\$28 Billion Annually to Import Petrol”](#)

Chineme Okafor, This Day, 6月20日

Kachikwu 石油大臣によれば、ナイジェリアは年平均 280 億ドルの石油 (国内消費の 92%) を輸入している。280 億ドルの 40% は輸入に伴うロジスティクに使われている。さらに、国は 2011 年～2015 年の間にガソリンと軽油の消費に対して 650 億ドルの補助金を支出し、その上、60 億ドルを石油、ガスの盗採掘で失っている。そこで、石油精製所の建設を急いでおり、2018 年末には 50%、2019 年末には 100% の国内消費をまかなうこと出来よう。

18 「ナイジェリア：国家の結束について、伝統的指導者への期待」

[“Osinbajo urges Northern traditional rulers to speak up against hate speech”](#)

Premium Times, 6月21日

ナイジェリアの代理大統領 Osinbajo は伝統的な指導者達に、国の分裂傾向を止める役割があることを強調した。ナイジェリアは国の統一に多くの血と数万の生命というコストを払った。どの地域も不平、不満がある。嘲笑や侮蔑に満ちた表現や行為ではなく、ルールに沿って表現され、対応されなければならない。伝統的な指導者は、地域の民衆を導くことが出来るし、国の結束の強化に協力してもらいたい。(各地の伝統的指導者、Emir のリストが含まれている。)

19 「西アフリカ：伝統的漁業の将来性」

[“What is the Future of Artisanal Fisheries in West Africa?”](#)

Maurice Oniang'o, Africa .com , 6月8日

西アフリカの伝統的な漁業は、およそ 7 百万人を雇用し、動物蛋白摂取量の 75% を荷っている。漁獲はローカルの市場でローカルの消費を対象としている。公式な統計は殆どこの漁業を計算に入れていない。この漁業は保護もされていない。しかし、この部門は GDP の 6%、150 億ドルと推定されている。商業漁業の多くは外国船によるものであり、西アフリカ経済への貢献は少ない。

20 「コンゴ (民) の状況は混とんとしており、何が起こるのか予想も出来ない状態である」

[“It’s no longer possible to predict what’ll happen in the Congo”](#)

Kris Berwouts, African Argument, 6月8日

カビラ大統領は 3 期目の立候補はせず、2017 年末までに大統領選挙をおこなうとの協定に合意をしているにもかかわらず、政府は選挙を行う用意をせず。地方では紛争がおきている。特にカサイ州での紛争は広がり、激しさを増してきている。政府にはこれらの紛争を抑え込む意思も能力も無い。2500km の国境を共有するアンゴラは、カビラに憲法を尊重し、権力の移譲を早急に行うことを要求している。最近カビラはドイツのメディアに対して、憲法の改正は憲法に規定され、正統であり、国民投票を行い憲法の改正を行う事が出来る、と語っている。

21 「コンゴ（民）の政治情勢は、動かない塹壕戦である」

[“Trench war: The factions that make up DR Congo’s fragmented landscape”](#)

Kris Berwouts, African Argument, 6月15日

コンゴ（民）の政治勢力は細かく分裂している。大多数を握る政権も反対派も分裂しており、その境界は益々不透明になりつつある。政治的グループ、個人、派閥は複雑で流動的であり、矛盾している面も見られる。政権支持グループは4グループに分かれ、2グループがカビラ大統領を支持している。反対派は4分派に分かれているとみられる。しかし、政治劇の主演はカビラ大統領であるが、沈黙を守り、決定をしないし、線引きもしない。2014年以来明確な立場は表明していない。

22 「コンゴ（民）におけるポリオの発症、ポリオ絶滅目標は達せされていない」

[“Polio outbreaks in DRC set back efforts to eradicate the disease”](#)

Ruth Maclean, The Guardian, 6月14日

DRCの2県でポリオのケースが報告された。また、WHOはシリアでのケースも報告している。しかし、これらのケースはポリオワクチンからの感染で、感染力は弱い。専門家によれば、1ケースにつき2百人の症状のない潜在患者がおり、感染を広げる可能性があるとの事である。1988年には毎日1,000人の子供がポリオにかかっており、2000年までのポリオの絶滅目標が国際社会で立てられたが、現在、99.9%の達成であり、絶滅とは行かない。

23 「コンゴ（民）：WHO エボラ出血熱に終息宣言」

[“Ebola outbreak in DRC is over, WHO says”](#)

CNN, 7月3日

WHOは2日、コンゴ民主共和国（旧ザイール）のエボラ出血熱に終息を宣言した。同国では北部の低ウエレ州で確認された最後の症例患者に陰性反応が出て以来、潜伏期間の2倍に当たる42日が経過したことから、WHOが終息宣言を出したものである。WHOのテドロス事務局長は、「早い段階から連携して効率良く対応すれば、致死性の極めて高いエボラウイルスも制御できることを世界に示した」と語った。コンゴ民主共和国でエボラが流行したのは、1976年以来で8回目。前回の2014年の流行では約50人が死亡している。

24 「ボツワナ：マシーレ第二代大統領の訃報：知られざる偉大な指導者」

[“Quett Masire \(1925-2017\), the great African leader you’ve never heard of”](#)

Richard Dowden, Executive Director of the Royal African Society, African Augment, 6月28日

ボツワナのマシーレ第二代大統領（1980～1998）が91歳で6月22日に逝去しました。1966年にボツワナは独立しましたが、白人支配のローデシア、南西アフリカ（現在のナミビア）、南アフリカに囲まれ、微妙なバランスを保ちながら反アパルトヘイトの闘士を支援し、ダイヤモンドの発見を踏まえて、デビアスと難しい交渉をし、共同の会社を造り、ダイヤモンドからの収益も受け、国民の教育と保健医療、後にHIVの治療と予防に使いました。1980年にカーマ大統領の後を継ぎ、ボツワナを長く10%台の経済成長に乗せ、民主的な政治システムを運営しました。清廉潔白な性格で、国を指導し、また、ツワナの伝統をも守り、アフリカ有数の豊かな国にしました。（以下堀内の追記：大統領は第一回TICADか

ら、積極的に支援して下さい、大統領退職後も TICAD に出席し、積極的に会議をリードして下さいました。当時 TICAD 関係者は良く覚えていることとお思います。ご冥福をお祈りいたします。)

25 「南アフリカ：不況は民間部門の後退による」

[“South Africa: Private Sector to Blame for Recession”](#)

Mantashe, News24, 6月7日

「2016年の第4四半期のGDPは0.3%後退し、2017年第1四半期も0.7%の下落である」との報道について、ANCの事務局長は「南アの景気後退の要因は金融、小売、貿易といった民間セクターが主たる担い手の部門の後退によるところが大きく、農業、鉱業といった政府主導で監視規制している産業部門では一定の成長を達成している。マスメディアは、ANCの総裁への嫌悪感から、経済についてネガティブな報道を続けているが、外的要因で景気後退を余儀なくされている現状では、官と民が協力して対処するのが急務である」と語る。

26 「南アフリカ：大統領選を巡って、2大候補陣営に絞られて行くか」

[“ANC Succession: If things seem quiet now, don't panic. It won't last long.”](#)

Stephen Grootes, DailyMaverick, 6月8日

大統領選挙に向けて、候補者が次第に抜けてゆき、現在はズマ大統領が応援する元夫人ドラミニ・ズマと対する副大統領ラマホサが残っているようである。前者はズマ大統領の汚職問題等により活発な活動が出来ない様子である。このままでは後者の陣営が優位になるであろう。ANCは国中に数百の拠点を持つ巨大な組織であり、容易にコントロールは出来ない。ラマホサは演説会を多くの場所で開いており、政治的な活動領域を広げているように見える。

27 「南アフリカ：政局は個人の動きを重視すると見誤る」

[“The battle for control of South Africa's state isn't just about personalities”](#)

Steven Friedman, The Conversation, 6月9日

ズマ大統領の内閣改造により、ANC内のパトロネジ・システムは強化されたが、この派閥による政府の重要機関の支配は後退したとみる。ANC内の勢力争いをズマ大統領を含め、個人の影響力で推し測ろうとし過ぎているように見える。個人を超えたANC内の市場に関する見方の違いと市場へのパトロネジ・システムの影響などが大きな動きとなっている。反対派が政権を掌握したとしても、パトロネジ・システムは破壊されずに生き残るであろうし、地方政府の幾つかはこの派閥に支配され続けられよう。個人を超えたビジネス界、労働組合などの利害関係とその動きを政権と絡めて注意深く評価するべきである。

28 「南アフリカ政治：次の10年間の展開が決定される6ヶ月」

[“The days of tension and confusion within the ANC”](#)

Stephen Grootes, Daily Maverick, 6月11日

次の6ヶ月間の出来事が、次の10年間の南ア政治を決定することになる。12月のANC指導者会議は2019年の選挙とその後の政治に大きな影響を持つであろう。6月30日に始

まる評議会、その直後の ANC の政策会議、その一週間後の南ア共産党の大会は、ANC と袂を別つか否かを決定する。この時点で今後の各団体の勢力バランスを見る事が出来よう。それ以後の展開は現時点では想像もつかない。

29 「南アフリカ：SAB ミラーは如何にして世界最大のビール会社になったのか」

[“South Africa: How a South African Company Turned Constraints into Global Strengths”](#), John Luiz, *The Conversation*, 6 月 18 日

南アフリカの SAB ミラーが 1,040 億ドルでアンハイザー・ブッシュ・インベブを買収することになった。ミラーは世界最大のビール会社となる。途上国の一会社がどのようにして多国籍の巨大なビール会社となったのか。最初に途上国の会社として、新興途上国市場を標的として、1990 年代にミラーはアジア、東欧、アフリカに進出した。次第に、先進国のビール会社と競合することになり、2002 年の米国のミラーを買収し、拡大を続けている。

30 「南部アフリカの民主主義は患っている」

[“Democracy is looking sickly across southern Africa”](#)

Henning Melber, *Pambzuka*, 6 月 15 日

南部アフリカ諸国の政治状態は、複数政党制と数年ごとの国政選挙を除いて、権力者、与党が権力をふるい、野党の政治家は効果的な対策を講じることも出来ず、民主主義政治の劣化としか言えない。南アでは、「国家の占領」とまでいわれる汚職、アンゴラ、ジンバブエをみても長い大統領の独裁が続いている。ザンビアでも野党党首が反逆罪で逮捕され、レソトも混乱が続いている。DRC のカビラ大統領の独裁と混乱は続いている。

31 「アフリカの間層を覗いてみる」

[“Middle-class life: Surviving the modern African city”](#)

Jaco Maritz and Justin Probyn, *How we made it in Africa*, 6 月 13 日

現在アフリカの人口の 40% は都市に居住し、2035 年には 50% に増加すると予想されている。都市生活には失業、不安定な所得等多数の問題がある。ケープタウン大学は、都市の間層の生活実態をアフリカの 10 都市で調査した。中間層の定義は、1) 一日 4 ドル～70 ドルの所得、2) 仕事を持っている、3) 高校卒以上である。実態については、職業、家計、貯蓄、PC、スマホ、住居、交際範囲、医療保健、食事の選択、服装の趣味、将来計画、信仰、趣味等に渡って調査している。少々長い記事であるが、所謂中間層の多様性が映し出されている。

32 「G20 のインフラ建設へ提案は、アフリカの債務問題を取り上げていない」

[“The dark side of infrastructure investment in Africa”](#),

Pambazuka, 6 月 8 日

G20 でドイツは議長国として「アフリカとの契約—Compact with Africa」を提起し、インフラの建設に民間資金を動員し、政府は投資環境の改善を行うという内容である。金融危機以来アフリカ諸国の債務は次第に増加している。IMF によれば、37 のアフリカ低所得国の内、6 ヶ国のみが債務危機の危険が無いとされている。19 ヶ国は外的なショックがあれば、債務危機に陥り、9 ヶ国は債務危機のリスクが高いとされ、3 ヶ国は既に債務危機と

されている。「アフリカとの契約」は債務問題の解決について言及されていない。

33 「アフリカ：女性が元首となるのは難しいが、その道を切り開いている」

[“It's tough for women to get to the top in African politics - but we're blazing a trail”](#)

**Evelyn Anite, (minister of finance for industrialisation and privatisation) , Uganda
The Guardian, 6月12日**

女性はアフリカ社会と経済の主力である。アフリカは小規模農業とインフォーマルな商売に支えられているが、その80%は女性であり、多くの家族で唯一の収入源でもある。サブサハラ・アフリカの議員、大臣の24%は女性であり、この割合は多くの先進国を超えている。米国は20%以下であり、日本は10%以下である。英国は30%である。アフリカ諸国は、女性の枠を造り、女性の進出をすすめている。しかし、今年の終わりにリベリアのサーリーフ大統領が退任すると、アフリカには女性の元首はいなくなる。

34 「テロ対応国連軍について、米仏の相違」

[“Trump Weighs Vetoing France's African Anti-Terrorism Plan”](#)

Colum Lynchjune, Foreign Policy, 6月13日

フランスはアフリカ5ヶ国5,000名によるセネガルからスーダンに至る地域のテロ対応国連軍を国連安全保障理事会に提案している。AU、国連事務総長、多数の安全保障理事会メンバーの支持も取り付けている。米国は今までサヘル地域における平和維持軍を支持してきたが、トランプ政権は米国のプレゼンスを縮小する方針であり、フランスの提案は米国の資金的な支援も期待されており、米国の拒否権行使に繋がる可能性もでてきている。必ずしもトランプ政権の政策だけでなく、米国は国連主導の平和維持軍の妥当性について疑問を持っている。

35 「アフリカ：森林の減少とマラリア」

[“Deforestation and Malaria - What's the Relationship Between the Two?”](#)

Kelly Austin, The Conversation, 6月13日

2015年にマラリア疾患は2億1200万ケース、死亡は430,000である。サブサハラ・アフリカは世界のマラリア疾患の90%、死亡数の92%を占めている。何故ある地域がマラリア蚊をより多く引き付けるのか、未だに十分な調査がされていない。ケニアの例では、森林の少ない高地でマラリアに感染する確率が高いことが判明している。森林の伐採が進むと跡地に水溜りができ、日光が水温を上げ、蚊の増殖に理想的な環境を作り出す。また、排水溝などは低酸性の水を溜めることになり、蚊の増殖をうながす。森林の適切な維持管理による保存が望まれる。

36 「アフリカにおける米国個人企業の太陽光発電事業の発展」

[“The Race to Solar-Power Africa, American startups are competing to bring electricity to communities that remain off the grid”](#)

Bill McKibben, New Yorker, 6月26日

米国の個人企業が、ガーナの小さな村に太陽光発電装置を取り付けた。住民は携帯の充電のために町まで行かないで済むし、黄熱病のワクチンを冷蔵庫に保存でき、冷たい水も

飲めるようになった。アフリカにはエジソンが電球を発明した以前の生活が未だ多く存在する。米国の小さな個人企業が多く、小規模の太陽光発電装置を売り込んでいる。それによって、変化した人々の生活、金融の仕掛け等多くの例があげられている。(少々長い寄稿ですが、アフリカでの小規模発電について、参考になるとと思います。)

お役立ち情報

顧問 堀内 伸介

1 「世銀世界経済見通し 2017 年 6 月報告書：ひ弱な回復」

[“Global Economic Prospects : A Fragile Recovery”](#), 世界銀行, 6 月

<http://wrlld.bg/YFNZ30cs5H0> 日本語プレスリリース

世界銀行は、2017 年の先進国の経済成長が 1.9%に加速すると予想し、さらに新興国・途上国の全体的な成長率は、製造業と貿易の好転、市場の回復、一次産品価格の安定が一次産品輸出新興国・途上国の成長回復を促すことから、2016 年の 3.5%から 2017 年は 4.1%まで上昇すると見込まれるとし、2017 年の世界経済の成長は 2.7%と堅調であるとした。

中東・北アフリカ地域：2017 年の域内成長率は、石油輸出国機構（OPEC）の減産による原油輸出国への悪影響が、原油輸入国における若干の状況改善を上回ることから、2.1%まで減速すると予測される。エジプト経済は、2017 年度は減速するものの、ビジネス環境の改革実施と競争力向上に支えられ、中期的には徐々に改善することが見込まれる。

サブサハラ・アフリカ地域：域内成長率は、一次産品価格の小幅な上昇と、マクロ経済不均衡を是正するための改革を前提とすれば、2017 年は 2.6%、2018 年は 3.2%で推移することが予測される。しかし、国民一人当たり GDP は 2017 年に 0.1%縮小し、2018～19 年は 0.7%と小幅の上昇にとどまると見られる。この成長ペースは、域内の貧困削減目標の達成には不十分であり、さらなる成長を阻む要因が根強く残ればなおさらである。南アフリカの成長率は、2017 年は 0.6%、2018 年には 1.1%まで上昇すると見られる。ナイジェリアは景気後退から立ち直り、成長率は 2017 年に 1.2%、2018 年に 2.4%まで加速すると予測される。天然資源集約型でない国の成長率は、インフラ投資、強靱なサービス部門、農業生産高の回復に支えられ、堅調なペースを維持するものと期待される。2017 年、エチオピアは 8.3%、タンザニアは 7.2%、コートジボワールは 6.8%、セネガルは 6.7%の成長が見込まれる。p.117~122 にサブサハラ・アフリカ諸国の国別成長予測、p.119 にサブサハラ・アフリカにおける財政、債務問題が特別に議論されている。

2 「アフリカの栄養状況を示す地図」

[“Africa Nutrition Map”](#), Ibrahim Mayaki, NEPAD, 6 月 1 日

アフリカは世界の耕作可能地の半分を占める大陸である。しかし、未だに飢餓や栄養不足に関連する疾患—成長不良、栄養失調等が多く見られる。本地図はアフリカ大陸の、飢餓、栄養失調、食糧不足をピンポイントで示している。同時に、アフリカにおいても増加している「豊かな国の疾患」—肥満、糖尿病等の発生地も示している。2016 年末における栄養状況を示すものである。

3 「イスラムの過激派の生まれる背景についての報告書」

[“Understanding trajectories of radicalisation in Agadez \(Niger\)”](#)

Aoife McCullough and others, ODI, 6月

ニジェール北部のアガデス州周辺では暴力的な過激グループの活動が増加している。2016年10月に何故アガデス州の人々が過激派になるのか調査した報告である。

1. シャリヤを支持する人々が増加しているが、その人々が過激派になっている証拠はない。
2. シャリヤを支持する人々は、教師、公務員、商人、牧畜業者など広い範囲に広がりを見せている。
3. 宗教と関係が無い民主主義は、容易に汚職に塗れ、法を犯す者達に寛容すぎると受け止められている。シャリヤは正義と秩序を実現すると考えられている。
4. 過激派に組みする理由として、人々が挙げるのは、貧困、不平等、増加している実利主義など社会の構造的な問題である。

イスラムの過激派の理解は簡単ではないが、本報告書は過激派の考え方とその社会的背景に触れている。地域の特殊性もあろうが、一般的に妥当であると考えられるものもある。30数ページの報告書であり、一読をおすすめする。

4 「アフリカにおける中国企業の実態」

[“The closest look yet at Chinese economic engagement in Africa”](#)

Kartik Jayaram, Omid Kassiri, and Irene Yuan Sun, McKinsey, 6月

過去20年間で中国はアフリカの最も重要な経済パートナーとなった。その活動は、貿易、投資、インフラ金融、援助等多分野に広がり、アフリカとこれほど深く、広く関与している国は他にないと言える。中国の“ドラゴン”と呼ばれている大小の多分野にわたる企業群は、投資資金、マネジメントノウハウ、企業家エネルギーをアフリカ大陸の隅々まで浸透している。アフリカの経済開発を加速していることは明らかである。

この調査はサブサハラ・アフリカのGDPのおよそ3分の2を占める8ヶ国、コートジボワール、ナイジェリア、エチオピア、アンゴラ、南アフリカ、ザンビア、タンザニア、ケニアにおける中国企業の数、貿易、FDI、インフラ金融、雇用数、訓練、援助等々について調べ、100人以上のアフリカ人ビジネスマンと政府高官、1,000以上の中国企業のマネージャーとのインタビューを行い、大量のデータを収集、分析している。その結果は、図表によって示されている。今まで考えられた数倍の中国企業の存在と広範な活動の実態が判明した。

調査の本文は、“Dance of the lions and dragons”としてPDFでdownloadできる。「ライオンとドラゴンのダンス」である。多数のアフリカにおける中国の進出について論文、書籍が出版されているが、それらとは大分異なる絵が描かれている。いくつかの例をあげる。8ヶ国における中国企業数は、従来引用されていた、MOFACOM 中国商務部の報告の3.5倍で、アフリカ大陸全体では10,000以上と推定している。その90%以上は中小企業である。中国国営企業ではない。アフリカ人の雇用は数百万人であり、アフリカ人の訓練もおこなわれ、マネジメントにも多く登用されている。これら企業はアフリカ市場向けの生産をお

こない、特に製造業においては、アフリカ市場の需要に沿った製品が開発、製造されている。例えば、50ドル前後のスマホは黒人の黒い肌を良く写すカメラ機能も工夫されている。中国のアフリカにおける投資は、国営企業、大企業の数値が報告されているが、中小企業、地方政府の企業については、過小評価されている。中小企業の資金は多くは個人資産であり、ミラー投資が行われ、その数値は中国の投資には含まれない。個人 A はアフリカで事業を始めるに当たり、中国内で個人 B に中国貨で、送金する。B はアフリカに既に外貨資金を蓄積しており、中国貨相当の外貨を A に融資する。この場合、アフリカへの外国送金はない。一般に中国企業の利潤率は 20%前後であり、さらに高い利益率を予想している。すなわち、中国企業は「儲かっている」ということである。その他にも多数の企業経営の成績が議論されている。何故、中国の中小企業はアフリカに投資するのかについて、現在の中国の企業家は中国の高度成長期を経験した年代であり、アフリカに同様な成長可能性を見た、と答えている。国策で多くの私企業がアフリカに進出しているのではない。このあたりが、わが国を含め先進国の経営者と根本的な違いではなかろうか。勿論すべてがハッピーエンドではない。多くの問題点も指摘されている。とにかくライオンとドラゴンがどのようなダンスを踊っているのか、一読をお勧めする。

「草刈りから出発！！子ども達がのびのびと学べる教室を目指して」

28年度1次隊 ベナン共和国 小学校教育 藤田恵奈



身近な素材の活用法を紹介する姿

西アフリカのベナン共和国 — 南部が大西洋に面しトーゴとナイジェリアの間に位置するこの国では、電気や資源の供給を近隣国に頼るなど経済的な発展は遅れているものの、話すことや踊ることが大好きな国民性により平和でどかな時間が流れています。4年生になる春から大学を休学、教員免許もまだ取得していない私がベナンに来てどんな隊員生活を送っているのかこの1年間の取り組みと想いを綴ろうと思います。

——1年経っても慣れないこと

初めてのアフリカでの生活。食べるもの、話す言葉、服装、気候、生活リズム、コミュニケーションの取り方、移動手段、見ているもの、物事の捉え方、何もかもが自分とは違って、むしろ自分はマイノリティです。それでも違いに戸惑うのは最初だけで、時間とともに受け入れられるようになり、最終的にはその習慣の合理性に気づいて自分もそのスタイルに染まる。長期間にわたって異文化の中で生活をするとは人は皆こういった経験をするのではないのでしょうか。私の場合も1年経った今、気づけばベナンでの生活に居心地の良さを感じるようになっていました。

そんな中、1年経っても慣れないこともあります。教室で先生の手握られた木の棒です。配属直後、任地の小学校で授業を見学させてもらった時、子ども達が自分の回答や取り組みに自信を持っていない事が気になりました。友達と答えが違ったりと動揺したり、間違いを誤魔化したり、黒板に書かれた正解を写したりと、自分の考えをしっかりと持っているのだろうかと思う場面が何度もありました。正誤が比較的明確な算数やフランス語といった科目の勉強が学校生活の大半を占めているベナンの教育現場では、誤答すると先生に叩かれる可能性があるのも理解できている児童ですら回答に自信を持っていません。それらの教科を不得意とする児童にとっては一層、教室が劣等感を募らせる場となりつつあります。

児童期という自己を育む大切な時期にある子ども達に、自分はやれば出来るという感覚を育てあげることや、他人との相違から自分というものを少しずつ発見し、肯定していきけるよう場を設定してあげることが教師の大切な役割です。この国の教員が、児童を卒業・進級させる責任感から来る不安や焦りを体罰に繋げてしまわぬよう、違った側面での教師の役割についても見直してもらおう、そんな機会に私が携われたらなあと思いついて自分出来る活動を考えました。

——私に出来ることは多くない。道は細くて遠回り

冒頭に記したように、私には小学校教諭としての免許も勤務経験も無いので、出来ることは多くありません。公用語であるフランス語の学習途中にある子ども達を相手に、進級

や卒業に関わってくる主要教科をその言語で指導している現地の先生方の技量は称賛に値し、経験値・言語面の両方において彼らには敵いません。ただ、得手不得手に関わらずのびのびと頭と体と心を動かし、人前で褒められ、自分の得意なこと、興味のあることを見つける機会を教室の子ども達全員に準備していくことは出来るかもしれない。情操教育の中でも音楽や舞踊の要素は授業前後の号令に織り込まれるなど、比較的ベナンの学校生活に馴染みがあります。そこで、ベナンの教育現場であり重視されていない体育や図工の授業の活性化を通してそれを実現しようと思いました。目的は以下の2つです。

○児童期という成長段階を視野に、それぞれの子どもの内面に自己肯定感を育むことの大切さを理解し、教員がこの側面での自らの役割にも目を向けること

○任地の教員がその役割を果たすべく、図工・体育を媒介とした情操教育についてその意義が整理され、実践をもとに具体的な手段を獲得していくこと

この2点における支援の可能性を信じ、子ども達にのびのびと学んでほしいという想いを込めて活動を始めました。

——体育の授業、まずは草刈り

配属から2カ月経った頃、長期休暇が明けて新年度が始まりました。体育の授業を見せてもらえるという事で、早速学校を訪問。到着して目にしたのは、せっせと運動場の草を刈る子ども達の姿でした。<草の根レベル>という言葉を目にしますが、文字通り草の根を刈るシーンから始まったこれまでの活動を振り返ってみると、その言葉の意味が分かるような気がします。任地の教員の体育と図工における題材の選択肢や評価の視点を増幅させようと地道にコツコツ取り組んできた活動を紹介したいと思います。



体育の授業。仲間を応援する様子

まずは体育における活動です。ベナンの体育では高跳びや短距離走などの個人種目が行われることが多く、それらの運動技能における指導や安全への配慮が不十分で、子ども達の持ち前の身体能力だけで活動評価が行われるという状況がありました。そこで、ボランティアとして授業補助に入り場面ごとに気づいたことを指摘するほか、子ども達の思考や判断の能力を引き出すことを狙いに攻守交代のある競技も紹介し実践してきました。ゲーム性のある運動の経験が少ないためか、競技のルールを把握してもらうことすらも簡単ではありません。子ども達にとっては戦略を立てるという事も難しく、教員はそれを引き出すための発問がなかなか出来ないのが現状です。しかし、教員が子ども達を多様な角度から評価できることは児童期の子ども達の自尊心を育てていく上で欠かせないことです。教員の評価の視点を養い、題材の選択肢の増加に協力して体育科指導の質の向上に貢献していきたいと思っています。

——マンゴーは果物、果物といえばパイナップル



続いて図工における活動を紹介します。図工の時間、ベナンの子供達は学年、学校、地域をまたいでも、大体同じ絵を描きます。黒板に描かれたお手本の通りに描き、それが評価される傾向があります。教員もまた、そのような教育を受けてきた人間である以上、指導に広がりが見られないのが現状です。教員に対して行った図工科に関する意識・実施状況の調査によると、図工科で何を育みた

連想ワークに取り組む先生方

いか、どのような手段があるのか、という認識において具体性が欠けており、図工が出来ない外的要因には道具や資材がないという意見が多く見られました。

この状況を改善するために配属先に数名の教員を集め、子供達の想像力を引き出す役割とその方法を学ぶための勉強会をしています。写真は、子供の描いた絵に対する質問をしながら、絵の中の世界や物語について想像を膨らませられるようお手伝いしてあげましょう！という提案をしたときのものです。タイトルにある台詞はその前段階でウェビングマップ^(注1)の手法を使って、連想ワークをした時の教員のつぶやきです。このワークは子供達にいろんな角度からユーモアのある質問ができるように、先生方の発想力を高めることを目的としたものです。こういった勉強会は不定期ではあるが度々開催しており、①想像の奥行きや広がりのある授業テーマを設定すること②意図をもって子供達に助言や評価などの声掛けをすること③身近にあるものを教材としてみつめ活用すること、この3点を内容構成の軸にしています。そして得た学びをアウトプットするため、勉強会に参加してくれた先生と実際に教室で子供達に授業をして一緒に経験を積んでいます。

(注1) キーワードになる言葉からイメージするものを蜘蛛の巣のように繋げ、発想を広げる手法。

——「大丈夫」信じてみよう、その言葉

2017年3月には任地の小学校で運動会を開催しました。子供達が人前で力を発揮したり、仲間と団結したりする経験も豊かな情操の育成につながると思い、提案しました。この国の人々にとって運動会そのものが初体験なので、企画と準備においては私がある程度リードし、入退場の誘導や進行、審判や得点管理、道具の運搬、などの本番の運営は開催校の教員と上級生に任せてみました。同じ練習が繰り返される日々に、先生方が「また同じことするの？」と言うようになってきたり、全体の連携を図ることは想像以上に大変で、まだ確認しきれていないのに「大丈夫、当日は上手くいくさ～」と切り上げようとしたりと、私は何度も不安になりました。当日の朝までそわそわしていた私ですが、本番になると私の出番がないほどにそれぞれが役割を全うし、これまでになくチームプレイを見せてくれ、感動しました。子供達の自分のチームを応援する姿、負けて悔し涙を見せる姿、勝利に歓声をあげる姿を見ることが出来た教員が、達成感いっぱいほほ笑みを見せてく



運動会当日の朝。最終確認をする様子

89%であったのに対し、去年は合格率 39%と大きく下がりました。それを受けて、各校の校長室や6 学年目の教室には「卒業試験合格 100%」と書いた紙が掲示されています。主要教科の学習を充実させる必要がある中、私の取り組んでいる科目は体育や図工といった副教科であることから、この活動を続けていくことに自信が持てなくなる時もあります。その上活動自体は教員による体罰を減らすことに直結していくものでもありません。それでも、<子ども達には間違いを恐れず、自分で考えることに自信をもって、積極的にのびのびと学んでほしい>という想いを絶やさず、1つ1つの活動に意図を込め、自分に出来ることを出来る限りこだわって活動していこうと思います。

自分に出来ることはあるのか、耳を傾けてくれる人は居るのか、異文化の中で生活していけるのか、ここに来る前は未知の世界での国際協力活動に大きな不安がありました。1年間活動してみて、その土地の人々を信頼できること、それが全ての活動の土台であると気づきました。

れ、その教員の姿が私に達成感を与えてくれました。来年度も開催することになれば、企画とリーダーシップの役割に現地の先生を巻き込んでいくことが課題です。

——揺らぐ気持ち、変わらない想い

開発途上国の教育における課題の一つに留年・中途退学問題がありますが、ベナンでも2016年に政権が変わり卒業試験の合格基準が厳しくなった

ことで、2015年度の合格率が

塩光 順 アフリカン・ビジネス・インスティテュート(ABI) 理事長
アイデオロギー・インターナショナル CEO に聞く
一人を育て、社会に貢献できるビジネスをアフリカで—



塩光 順 (しおみつ じゅん)

1981年東京生まれ

16歳までホームスクールで両親から教育を受け、三鷹福音教会付属福音総合研究所でキリスト教学を学ぶ。外資系企業を経てシティバンク・ジャパンの資金証券部門にて Assistant Vice President を7年間務める。

2011年英ケンブリッジ大学経営大学院で経営管理学修士(MBA)取得、在学中、アイデオロギー・インターナショナル (<http://www.ideologie.jp/>) を創業。スイスのドイツ銀行グループの経済研究部門 Global Financial Institute を共同創設し、4年間その経営に携わりながら、徐々にアフリカに焦点を合わせる。その後、駐日南ア大使館、駐日ウガンダ大使館等を顧客に数々のプロジェクトに携わる。2017年1月ウガンダで大学院レベルのビジネススクール/ビジネスインキュベーター、アフリカン・ビジネス・インスティテュート (<http://www.africanbusiness.institute/>) 設立。

—アフリカでビジネススクールを設立、奨学金も用意して、日本とアフリカのビジネスパートナーを育てる

塩光：私は欧米との接触が多かったからか、海外のミレニアル世代に多く見られる新しい「成功」の考え方に影響されて来たと思っています。「たくさんお金を稼いでたくさんモノをもってもそれは成功ではない、何か社会にインパクトを与えたい」と考えてきました。

そして私はクリスチャンとして、聖書の「いただくより与える方が幸いである」(使徒行伝 20:35) という教えを大事にしています。その教えに基づいて創ったのがアフリカン・ビジネス・インスティテュート(ABI) です。

—なぜウガンダでつくろうと？

塩光：ケンブリッジ時代にアフリカン・バイブル・カレッジ(ABC)のウガンダ校の学長と出会い、金融、ビジネスの集中講義を頼まれました。ウガンダに行ってみると、学生たちのやる気は想像以上でした。ところがアフリカでは大学卒業の資格をもっても活躍する場がない、それなら学部卒(post graduate)レベルを対象に世界に通用する起業家を育てよう、単なるお金儲けではなく、社会に貢献するのが大前提のビジネスを教える学校をつくろうと思いつきABI創設にむけて奔走しました。



ウガンダで集中講義



ABI 授業の様子

学費は総額 1,900 ドル (約 20 万円)、彼らには大きい額かもしれませんが、私達が MBA を取りに行くことを考えて算出した額です。そしてほとんどの入学者に奨学金を出しています。ただし全額は絶対出さない。これはモラルに関わることで、援助とみられると全く意味をなさない。アフリカ自体、援助より投資、自立の時代に入っているのと同じようなメンタリティで「これから自分で切り開いて行くんだよ」という意味を込めています。選抜は書類審査後、面接重視、大変厳しくしています。1 期生は 26 名 (うち女性は 8 名) 地元ウガンダをはじめ、ケニア、マラウイ、コンゴ (民)、ルワンダ、リベリア、南スーダン、7 カ国から集まりました。

——カリキュラムは相当ハードですね。

塩光: 1 年コースで、最初の 5 カ月はアメリカ、EU、日本の教授陣からビジネス理論と財務見通しを学び、かなり早い段階で学生たちにチームを組んでもらいアフリカでどんなビジネスが可能かプロジェクトを探しに行かせます。首都カンパラですと自分でインターンとしてプロジェクトを売り込みに行き「あなたの会社はこういうことが必要でしょう」と提案。もちろん断られることも多いですが、これが営業の訓練になります。アメリカの EMBA の教授や国内の起業家がメンターとなり、アイデアをブラッシュアップし、11 月から 2 週間インベスターイベント、アメリカの投資家たちの前でプレゼンし投資を募ります。MBA レベルになるとエデュケーションだけではあまり意味がない。つまり大卒の 60% が失業して、食べていけないのが現実ですから、うまいビジネスを考え、スタートアップの資金も提供する、そこまでやってはじめて学校を創った意味があると考えています。

来年度にむけて今エントリーがはじまっていますが、すでに 300 人強の応募があり、来年度は 50 人採ろうと思っています。マラウイにも 2018 年開校する予定です。

インターンチーム





インテリアビジネスに新しい風を！



バイクビジネスにひねりを加えると？

——アフリカで結果を出せるビジネスアイデアとは？

塩光：ABI の決まりの 1 つがアイデアにひねり (twist) があること。実は、最初の 1 か月に学生から出てくるビジネスモデルの 80%以上が養鶏場か養豚場なのです。小さいスケールではじめられ、3~6 か月で豚も鳥も育ちますからお金になるのが一番早い。しかし従来の養鶏場と同じビジネスモデルでは卒業させません。それじゃ ABI に来た意味がない。「学費に相当する 20 万円ですぐに養鶏場をつくったらどう？」と言いました。それから学生たちは汗をかき、知恵をしぼり、半年後にはこれならいけると思えるものが出てきました。

——ところで塩光さまご自身は？

塩光：16 歳までホームスクールで両親によって教えられ、日本語、英語、中国語の 3 ヶ国語で教育を受けました。これは、後にこのようにアフリカで働くことになる自分にとってとても重要な役割を果たしました。その後、熱心なクリスチャンである父は「自分の息子には牧師になって欲しい」という願いのもと、私を三鷹福音教会附属福音総合研究所で学ばせました。そこで聖書学、比較宗教、世界史、議論や講演の練習などをバイリンガルな環境で 5 年間勉強しましたが、これもまた異文化の中で人を扱い、育て、その心を掴むことが欠かせない ABI の仕事にとって大切でした。振り返ると、今の自分があるのは両親が選んでくれた特殊な教育手段の積み重ねのおかげだと改めて感じ、心から感謝しています。

21 歳の時、牧師ではなく会社員を目指した私は、最初の就職先として英会話学校に採用され、すぐにスクールマネージャーとなり、遠慮のない自己主張の強い外国人講師 40 人をまとめることで相当鍛えられました。その後イギリス系のマーケティング会社でプロジェクトマネージャーを 7 か月やっていた頃、シティバンク NA 東京支店がプライベートバンク部門を閉鎖するように金融庁から行政処分を言い渡され、取引一つひとつをチェックするのにバイリンガルの契約社員が数百人必要ということで、応募しました。5 か月で正社員になってその後シティバンク日本法人化プロジェクトのプロジェクトマネージャー 5 人の 1 人に選ばれました。日銀、金融庁とのやりとりは面白かったですが、最後の 2 年はトレーダーとしてディーリングルームで 1 日多い時は 100 億円の為替を動かしていました。その最中にリーマンショックです。ディーリングルームの中で世界経済が完全に倒れて行くのを

目の前の 9 つのスクリーンで見えていました。

この仕事は違うんじゃないかと思い、学び直して MBA を取ることを考えました。アメリカの MBA は学部卒の資格が必要と明記されていたのでだめ。イギリスは仕事経験が豊かであれば資格がなくても NO とは言いませんということでケンブリッジに狙いを定め、エッセイを書いて、推薦状をもらって、合格にこぎつけました。



ケンブリッジで MBA を取得

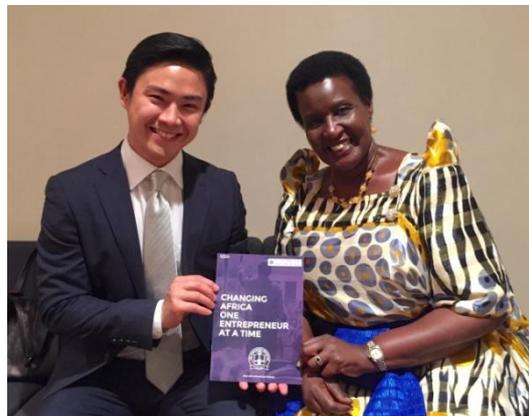
在学中にアイディオロジー・インターナショナルを立ち上げ、MBA 取得後はロンドンとスイスをベースにドイツ銀行グループの経済研究部門である Global Financial Institute を共同創設しました。

聖書の「神と人を愛する」という大鉄則、そして以前から共感していた「公益資本主義」、私がこれを実践するとすれば、社会に貢献するのが大前提のビジネスをアフリカに根付かせることであり、更に自分と同じ世界観を持った現地人材を育成し、日本との連携を深めるために、5 年という時間と資金調達の見込みをつけ、走りだして今年で 2 年目、私にとって大きな挑戦、賭けに出ています。

——アイディオロジー・インターナショナルの CEO として

塩光：アイディオロジーは、2011 年にケンブリッジ大学で創業。当時は、新興市場や革新的なアイデアに着目しながら、欧州の金融機関や金融学会、英国議会、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学をはじめとするトップクラスの大学に向けた戦略コンサルティング事業を行っていました。2014 年に東京に拠点を移し、アフリカ大陸を目指す日本企業をサポートするコンサルタントとして事業内容を転換しました。

アフリカ進出を希望される日本の企業でも現地に拠点を築きたいという方は少数で、自社の製品をとにかくアフリカで売りたい、でも誰も知らないし人を雇うにしろ信用でき



駐日アケチ-オクロ大使（左）シャンバダ貿易・産業・協同組合大臣（右）と

るかどうかとまず人材確保の問題に直面されます。そこで私は、「ウガンダでABIをつくり、親日的で日本人のレベルまで行かなくても日本人と仕事するのに慣れている人材を育てよう」と考えたのです。当社はまだ若い会社ですが、アフリカの現地を理解していなければ考えつかないビジネスのアドバイスができ、またABIの卒業生に日本の製品をもって起業させ、アフリカで食べていけるようにする、そういう志をもった会社です。そして将来的に日本の地方の復興にもつながるということを思い描いて、駐日ウガンダ大使館の正規パートナーとして経営コンサルティング事業を行っています。

当社はアライアンス・フォーラム財団(AFF)とパートナーシップを締結しているのはご存じだと思いますが、原丈人さん(アフリカ協会顧問)にはいろいろと親身に相談にのっていただき、原さんのアドバイスのもと、アイディオロジーは進化しています。アフリカでビジネスアイデアを一生懸命考えている起業家、起業家には2種類あって自分のアイデアがひらめく人、他者のアイデアをもって適応するのがうまい人、どちらも大切に、ABIでそういう人を育てたい、来年度は50名受け入れる予定です。一人ひとり大切に育ててネットワークを創る。そして「将来利益がでたら、ABIに寄付してね」と言っています。



マラウイでテレビ出演

(インタビュアー：清水 真理子)

☆公開予定*公開中

今までの日本人監督のアフリカ映画は、ドキュメンタリーあるいは日本人を主人公にしたドラマだった。近く公開される「リベリアの白い血」は西アフリカのリベリアとアメリカのディアスポラ社会を結んだドラマ。日本映画の飛躍を感じさせられる一作といえる。

☆『リベリアの白い血』 **Out of My Hands** 福永壮志監督 2015年/アメリカ/88分

8月5日(土)よりアップリンク渋谷 <https://liberia-movie.com/>

西アフリカのリベリア(1847年独立)は、1980年代から2011年に選挙で現政権が誕生するまでクーデターや内戦を断続的に経験した。戦争が終わり日常に戻ると戦士たちはそれぞれの道を歩き始める。ゴム園で働く元戦士シスコは、明日のないリベリアからニューヨークに出稼ぎに出る。順調なタクシー運転手の生活に思いがけず忌まわしい戦争の亡霊がつきまとう。今のリベリアの人々を描いたポスト・コンフリクトのドラマだ。ニューヨークを拠点とする若手日本人監督と撮影監督による作品であることも特筆したい。

☆『明日は最高の始まり』 **Demain Tout Commence** ユーゴ・ジェラン監督

2016/フランス 9月9日(土)より新宿ピカデリーほか <http://ashita-saikou.jp/>

アフリカ系の遊び人サミュエルにかつて関係したクリスティーヌが訪ねてきて、数ヶ月の娘グロリアをあなたの子ども、と言って去っていく。母親を追いイギリスを訪ねるが、途方にくれるシングルファーザーを助けてくれたのはゲイの友達。8年経って普通じゃない3人家族に母親からの連絡……。現代の複雑な人間関係を逆手にしたコメディ。

☆「ドリーム」 **Hidden Figures** セオドア・メルフィ監督 2017/アメリカ

9月29日公開予定 <http://www.foxmovies-jp.com/dreammovie/>

1962年に地球周回軌道飛行をしたグレン宇宙飛行士を支えたNASAで働く3人のアフリカ系サイエンティストの伝記。白人や男性に混じりアメリカの面目をかけた大事業を成功に導いた輝く女性群である。

○全国順次公開中の作品

*「ムーンライト」 **Moonlight** バリー・ジェンキンス監督 2016/アメリカ

マイアミの貧困地区に暮らすアフリカ系少年と母親、親友、保護者との関係を少年期、10代、成人の3期に分けて描いた現代の社会ドラマ。

<http://moonlight-movie.jp/>

*「ラビング/愛という名前のふたり」 **Loving** ジェフ・ニコルズ監督 2016/英・米
異人種間の結婚が認められなかったバージニア州の白人男性と黒人女性は1958年に結婚。ラビング夫妻は州法で罰せられるが、色々な人の理解と支援をえて1967年にすべての異人種間結婚を禁ずる法律は憲法違反との連邦最高裁判決を得る。揺るぎない愛の実話を映画化した作品。 <http://gaga.ne.jp/loving/>

6月15日～7月14日

6月13日 「2017年度第6回澤田駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

6月13日午後、国際文化会館において澤田洋典・駐アンゴラ大使を囲む懇談会を開催し、会員企業や協会関係者26名が参加致しました。まず、澤田大使より「転換期のアンゴラと日・アンゴラ関係」と題して、アンゴラは現在転換期にあり、日本にとってチャンスであるというお話を戴きました。安定した政治情勢、2017年総選挙のスケジュール、政権交代の見通し、経済指標と経済情勢、主要産業の状況、日・アンゴラ関係、経済協力などにつき、最新の情報をお話し戴きました。次いで出席者から、次期政権への移行に伴う現職大統領周辺の情勢や、金融改革、人口の伸びと関連資材産業、農業開発でのブラジルとの連携や地雷による障害、韓国企業の動向などについての質問があり、予定時間を延長しての活発な懇談会となりました。

6月15日 「2017年度第7回側嶋駐ザンビア大使を囲む懇談会」

6月15日午後、国際文化会館において側嶋・駐ザンビア大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計19名出席）。側嶋大使より南部アフリカ地域の安定勢力としての同国の内政、近隣国からの難民の受け入れと同国社会への統合に取り組んでいること、経済状況（銅価格低迷の中での産業多角化の試みの進捗他）、日本との友好関係などについて説明があり、その後出席者より大統領の権限、インフレの程度とその影響、モノカルチャーからの脱出において、農業・製造業などの面で日本の技術が貢献しうる余地は存在するか、エネルギー開発状況、女性の教育機会と社会進出が増大しているか否か、外貨準備とL/C開設状況、難民受け入れはザンビア定着を目指すのか、日本からのシニア・ボランティアが多いがその分野は何か、観光開発状況、高円宮スクールの現況などについて質問が出されました。

6月23日 「2017年度総会」

14時半から国際文化会館 別館2階講堂にて開催。

審議の結果、議案は全て承認されました。

6月28日 「2017年度第8回柳沢駐マラウイ大使を囲む懇談会」

6月28日午後、国際文化会館において柳沢香枝・駐マラウイ大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計20名出席）。柳沢大使より同国の国民性（温和）、最近の内政状況、対外関係、インフレ率、国家予算、財政、経済動向、国家開発計画、貿易状況、投資状況、経済特区、エネルギー開発、日本との関係（貿易、援助実績）等について説明があり、次いで出席者よりタバコ生産、中国の進出状況、回廊開発、インドやヨーロッパ諸国との関係、マラウイ湖の国境問題、大地溝帯に位置する同国では、地熱開発の可能性が大なのではないか、小規模電力提供の有無、公衆衛生上の開発支援の要請が日本にあるか否か、水資源開発の現況

とマラウイ湖の水の利用が可能か否か、国内のメディアの報道の実態、日本の J O C V 派遣実績が最大であるマラウイでの、現在の派遣分野、H I V 感染の現況、一村一品運動の展開が可能か否か、製造業開発の重点分野などについての質問が出されました。

7月09日 「第3回 アフリカから学ぶ (西アフリカの料理篇)」

ー西アフリカの食文化を通じてアフリカから学ぶー

『西アフリカの豆腐と味噌文化を味わおう』

7月9日 12時からアフリカ料理レストラン「カラバッシュ」にて、文化・社会委員会(勝俣誠委員長)による西アフリカの食文化を通じてアフリカを知ろうという講座を開催しました。定員30名を超える32名が参加。

まずガーナ出身のミナ・ウィルソンさんによる“FuFu”の実演、その後西アフリカ料理を楽しんだ後、“西アフリカの知られざる食材：豆腐と味噌”について国際農林業協働協会調査役の小林裕三さんからの現地レポートや、東京農工大准教授のオンウォナ・アジマン・スィアウさんの“西アフリカの食卓”に関する講演を聞きました。

今後の予定

7月20日 「2017年度第9回岡村駐カメルーン大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階 401号室

岡村邦夫駐カメルーン大使をお迎えして、カメルーン共和国の政治・経済情勢に関し懇談

7月20日 「2017年度夏季交流会」

時間：18時半から20時予定

場所：外務精励会 新虎ノ門文化交流倶楽部

(港区虎ノ門1-5-16 晩翠ビル地下1階)

会費：1,000円/人

毎年恒例の夏季交流会です。暑さも一段と厳しくなってきましたが、暑さを乗り越える鋭気を養って頂くために、又日頃の皆様への御礼と慰労を兼ねて企画する会です。

7月29日 「第3回世界一楽しいアフリカ講座」

時間：13時から16時半予定

場所：JICA 地球広場 (新宿区市谷本村町10-5)

参加費：無料 定員：200名

情報・サービス委員会(萩原孝一委員長)主催による、アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画。

8月01日 「2017年度第1回牧野前 JICA ガーナ所長を囲む懇談会」

時間：14時から15時半予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

牧野耕司前ガーナ事務所長（現企画部審議役）をお迎えして、ガーナ共和国の政治・経済情勢について懇談

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(高校生対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ高校生の皆様を対象として、懸賞論文を募集します。
この論文募集は、一般研究者の方々とは別に、アフリカに関する高校生の方々のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成 29 年 10 月 31 日(火)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は機関誌平成 30 年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成 30 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル
2階 一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第3回懸賞論文募集
(一般若手研究者対象)

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で平成29年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。今年で3回目となりますが、若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ (未発表・未掲載に限る)
アフリカにおける日本の役割
3. 応募資格 原則として35歳までの研究者(院生・大学生を含む)・企業従事者
4. 応募作品 日本語8,000字から12,000字以内
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 平成29年9月29日(金)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点): 副賞 賞金30万円
佳作 (2点): 副賞 賞金5万円
(尚、優秀作品は機関誌平成30年春号に論文掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)ほか外部有識者数名を予定
10. 審査発表及び表彰 平成30年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は主催者に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル
2階 一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金・サブサハラアフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している 2 つの基金について、2017 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2017 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2017 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 9 月 29 日（金）

助成金交付時期：2017 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金 (2017 年度下期)

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2017 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の委員で構成する基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2017 年 12 月 28 日（木）

助成金交付時期：2018 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会
TEL: 03 - 5408-3462
E-Mail: info@africasociety.or.jp